

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2010年3月、2010年4月）

ECFA 討論会と直轄市長選挙候補選出の進展

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

ECFA（兩岸經濟協力枠組協定）締結をめぐる馬英九総統と蔡英文民進党主席の討論会が4月25日に行われた。双方は従来の主張を台湾住民に対して語りかけたが、台湾住民は今討論会では馬総統のパフォーマンスに軍配を挙げたようであった。五都市の直轄市長選挙の日程が11月末に決定した。また国民党、民進党両党の候補者選びが進み、5月中には両党の公認候補が確定する見通しである。4月30日、財団法人交流協会と亜東関係協会の間で「交流協会と亜東関係協会との間の2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」が作成公表された。

1. ECFA（兩岸經濟協力枠組協定）締結をめぐる政府と野党党首の討論会

討論会前の様相

馬政権成立から二年を迎えようとしているが、馬総統の支持率が低迷していることはしばしば指摘してきたが、その背景には施政全般が台湾住民の支持、満足を得ていないことにある。その一方で、比較的支持されてきた施政を挙げれば、兩岸関係の改善と進展がある。総統就任から1年間で三通を実現させた後、馬総統は更なる中台経済関係の強化のために、この1年間 ECFA の締結を掲げ、中台当局間で本格的な交渉が進められ、今夏前にも締結する見込みとなっている。しかし、野党民進党は ECFA 締結がもたらす台湾経済、産業への影響につき疑義を呈するとともに、ECFA の締結が中国の主張する「一つの中国」の枠組みに縛られ、台湾の主権に損害を与えるとして反対の論陣を張ってきた。また、台湾住民の多くが、政府関係者が繰り返し説明してきた ECFA に対する認識、理解が高くないこともあり、世論からも、ECFA にかかる与野党討論会の実施を望む声が高まっていた。こうした流れを受け、4月1日に廖了以総統府秘書長と蘇嘉全民進党秘書長

の間で ECFA にかかる与野党討論会の詳細につき協議し、双方は4月下旬に開催することに大枠で合意した。¹ 同7日には国民党と民進党代表の間で二度目の協議が行われ4月25日午後2時から、公共テレビ（公視）で140分間の実況生中継をすることなどで合意したが、当日は、民進党関係者が政府に対し、記者会見前に ECFA の関連資料の提出を求め、これに対し国民党が批判するなど「前哨戦」かのような激しい応酬が見られた。²

台湾における与野党討論会に対する世論の関心は高く、馬総統は自らの言葉で台湾住民に ECFA への理念と意義を語ることで、台湾住民から幅広い支持を獲得する好機として、討論会前の週末には、執務室にこもって ECFA の関連資料を読み、専門家からの意見を聴取するなど十分な準備を備えていることが報道されていた。³ また討論会直前の報道では、馬総統は総統府内に独自に討論会チームを作り、自身の側近、幕僚と毎日少なくとも二時間を費やして討論会の模擬演習を行っている旨報じられた。⁴ その一方、民進党の蔡主席は、与党時代の元政務官などの支援を受け準備を整えていると報じられたものの、馬陣営ほどの緊張感

はなく、リラックスして臨む姿勢が報じられ、「気合十分な馬総統、リラックスした蔡主席」という構図が浮かびあがった。⁵

討論会の模様

4月25日の14時から、馬総統と蔡主席により行われた討論会は総統と野党主席により行われる初の討論会となった。⁶

討論会において、馬総統は中国との間に ECFA を締結することは、民進党政権の8年間、対外的に「鎖国」政策を採ったことで台湾がアジアの経済統合の波から完全に乗り遅れたが、さらに本年1月にアセアンと中国の間の F T A が発効されたことにより、これまで以上に ECFA 締結を時間的に急ぐ必要があると主張した。また ECFA 締結を通じて得られる具体的な利点として、関税の引き下げにより、対中国をはじめとする輸出が増加し、雇用の増加、技術の革新を促すことになると主張した。また対中国貿易を自由化することによって起こりうる斜陽産業、農漁業など競争力に劣る産業対策として、10年間で950億元（1元約3円の計算で約2,850億円）の関連予算を組むことで、その衝撃を和らげるよう適切な対応措置を採ると弱者への配慮をみせた。しかしながら、長期的にはこれらの産業に従事していた人々の他業種への転業を促し、結果的には台湾の経済構造を転換させることになると指摘し、ECFA の締結による利益はマイナス面を遥かに凌駕するとの従来の主張を強調した。また過去の民進党の「鎖国」政策と国民党政権が推進する開放政策の差異を際立たせ、台湾人は過去に幾多の困難を乗り越えた経験があり、台湾人はいかなる困難や新局面も克服できるはずであると訴えかけた。

蔡主席は、中国との経済関係の促進には反対しないが馬総統が推進する中国との間に ECFA 締結を前提とした対外貿易戦略に疑義を呈し、中国との関係は①交渉の主導権を握る②漸進主義③WTO の規範に沿って④対外貿易とのバランス、

過度な中国傾斜を排除するの四原則の下に行うべきだと強調した。また中国との経済関係の全面的な開放政策がもたらす衝撃は、民進党政権時代に実現した WTO 加盟時の比ではなく、台湾の大企業等一部の人々に恩恵を与える一方で、競争力に劣る一次産業と就業人口の中で大多数を占めるホワイトカラー層にも甚大な影響を与えることになると指摘し、ECFA の締結により経済構造の調整と富の再分配、すなわち貧富の差が拡大されると強調した。また民進党は、対中国経済関係の重要性を認めるが、現政権は中国との関係を通じて世界と関係強化を図ろうとしているが、民進党は WTO という国際機構の枠組みを通じて世界とともに中国に向き合うアプローチを採っており、この点が両党の最大の違いであると指摘し、中国が依然として台湾統一の目標を掲げている限り、ECFA 締結においても中国が政治的な意図を持っていることは明白であり、対中関係の進展には特に注意を払うべきであると強調した。

馬、蔡双方による主張、質疑応答が140分繰り広げられ、討論会は混乱もなく終了した。筆者が討論会の放送を視聴した感想としては、双方の論点はほとんどが旧聞に属するものであり、新鮮味に欠けた印象は拒めなかったが、討論の内容は経済貿易 이슈 に絞られ、過去の兩岸政策にかかる討論会では必ず持ち出された「独立、統一」等の 이슈 にはほとんど触れられなかったことが印象的であった。討論の大きな枠組みは「ECFA 締結を訴える馬総統」と「ECFA 締結に反対する蔡主席」という中で展開したため、馬総統が従来の立場と主張を丁寧に繰り返す一方で、台湾の能力を信じ明るい将来像を提示した一方で、蔡主席は、ECFA に対する問題点を徹底的に攻め、対中国経済政策のあり方に疑義を呈する姿が印象に残ったことを記しておく。

討論会後の両陣営の反応

討論会実施後に双方は記者会見を開催した。馬

総統は、今討論会は二度目の政権交代後初めて与野党党首が政策面での対話を行ったものであり、台湾の民主を深化させる重要な契機となったと評価するとともに、討論を通じて台湾の一部住民が何に関心、疑問を持っているかが深く理解できたとした。また蔡主席に対しても「専門家、誠実、開放的」という言葉を使い相手を持ち上げる余裕が見られた。⁷ 蔡主席は、馬総統の主張した内容は多くの面で前後矛盾している点があり、自身が繰り返し馬総統に質問した ECFA の締結で発生する失業者数等の質問に対し、具体的回答を避け続けた姿勢が顕著であり、今討論会は政府が ECFA に対するスローガンを宣伝する段階にとどまり、かかる態度は遺憾であったと指摘した。⁸

討論会後の世論調査の結果

前述したように今討論会での議論の多くが旧聞に値する内容であったこともあり、台湾の大手新聞各紙の翌日朝刊では、討論の内容よりも、討論会の夜に実施した世論調査結果を大々的に報じていたのでここでは主要新聞 3 紙の調査結果を簡潔に紹介する。

『中国時報』の世論調査⁹

1. 当局が中国と締結しようとしている ECFA の略称が兩岸経済枠組（ママ）み協議であることを知っていますか。
— 知っている 78.3%、知らない 21.7%
2. 兩岸が ECFA を締結することを支持しますか。
— 支持する 45.7%、支持しない 30.4%、意見なし／わからない 22.1%
3. 馬総統と蔡主席の討論会のテレビ番組かニュース報道を見ましたか。
— 見た 53.0%、見てない 47.0%（同回答者は、質問終了）
4. テレビの討論において、誰のパフォーマンスが優れていたと思いますか。
— 馬英九 41.2%、蔡英文 28.1%、双方とも良し

9.7%、双方とも良くない 2.3%、意見なし／わからない 18.7%

5. 今討論会はあなたの ECFA に対する理解を深めることに役立ちましたか。
— 役立った 62.5%、役立たない 26.3%、意見なし／わからない 11.2%
6. 今討論会を見た後にあなたの ECFA に対する態度は変化しましたか。
— 変化しない、一貫して支持 40.4%、変化しない、一貫して支持しない 25.2%、変化しない、様子見／意見なし 22.1%、様子見から支持に変化 5.9%、様子見から反対に変化 1.3%、

今調査では ECFA に対する認知度と支持度は 4 月上旬の調査時と比べて各 7 ポイント上昇した。また台湾住民の ECFA 締結への支持が不支持を 15 ポイント上回り、今討論会の結果 ECFA 締結に対する態度も「様子見から支持に変化」が 5.9%（反対に変化は 1.3%）増え、今討論会でのパフォーマンスについても馬総統が優勢と回答した者が 13 ポイント上回るなど、馬総統の「勝利」を示す結果となった。

『聯合報』の世論調査

討論会の結果に対する調査。¹⁰

1. 馬総統と蔡主席の討論会のテレビ番組を見ましたか。
— 見た 46%、見てない 53%（同回答者は、質問終了）
 2. 討論会のパフォーマンスはどちらが良かったですか。
— 馬英九 42%、蔡英文 30%、どちらも良かった 7%、どちらも良くなかった 3%、意見なし 17%
- ECFA に対する態度の調査。¹¹
1. 討論会終了後、ECFA に対する利害得失が理解できるようになりましたか。
— 理解できるようになった 33%、よくわからない 59%
 2. ECFA 締結に賛成しますか。

表1 2012年の総統選挙で誰を支持しますか

	3月18日（当選二周年）	4月25日（討論会終了後）
馬英九	33	38
蔡英文	33	27
未決定	33	34

表2 馬、蔡のパフォーマンスに対する満足度

	2月27日（立法委員補選）	4月25日（討論会終了後）
馬英九	29	38
蔡英文	46	50

資料元：「雙英辯論 本報民調 2012 誰贏 馬 38% 蔡 29%」『聯合報』（2010年4月26日）頁1

一賛成 42%、反対 30%、意見なし 28%

討論会のパフォーマンスについては、馬総統が良かったとの回答者が12%上回り（馬 42%、蔡 30%）、ECFA 締結に対しても賛成が反対を12ポイント上回り、『聯合報』調査と類似の結果となったが、ECFA 締結に対する利害得失に対する理解に関しては、「よくわからない」が「理解できる」を26ポイントも上回るなど、台湾住民の多数が依然として ECFA の内容を理解するまでには至っていないことが示された。

また同紙は関連して馬英九総統、蔡英文主席に対する支持率調査も実施した。その設問と結果は以下ようになった。¹²（表1、2）

2012年の総統選挙で蔡主席が馬総統に挑戦した場合の調査では、3月18日の調査では同ポイントであったが、今回の調査では馬総統が5ポイント上昇したのに対し、蔡主席の支持度は6ポイント低下した。一方で、両者のパフォーマンスに対する満足度は双方とも3月の調査と比べて上昇しているが、こちらは蔡主席に対する満足度の方が依然として10ポイント以上リードしている結果が出た。

『自由時報』の調査

『中国時報』、『聯合報』のほか、大衆紙『りんご日報』、有線テレビ大手の『TVBS』などの大手メディアは同討論会にかかる世論調査で、異口同音で馬総統が蔡主席に「勝利」したと報じたが『自由時報』紙は唯一、討論後に ECFA 締結に反対の比率が支持の比率を上回ったと大々的に報じた。¹³ 同紙の世論調査の主な結果は以下の通りである。

1. ECFA の内容は何ですか。

一理解している 20.4%、よくわからない（全くわからないを含む） 78.9%

2. 政府は5 - 6月にかけて中国と ECFA を締結する準備をしていますが、支持しますか。

一支持する 28.0%、支持しない 35.8%

3. 台湾と中国が ECFA を締結する前に、全住民による住民投票で決定すべきですか。

一住民投票で決定すべき 59.8%、住民投票で決定すべきではない 23.7%

4. 今日の ECFA の討論を見て、あなたの ECFA への態度が変わりましたか。

一変わった 6.5%、変わらない 80.0%

5. ECFA 締結後、台湾の主権を傷つけると思いますか

一思う 40.7%、思わない 32.8%

簡潔にまとめれば、台湾住民の ECFA に対する理解度は低く（約 2 割）、ECFA 締結に対しても不支持が支持を 7.8 ポイント上回り、ECFA が台湾の主権を傷つけると感じる者が 4 割を占め、ECFA 締結前に住民投票を実施すべきであると支持する者が 6 割を占めるなど、台湾住民の ECFA に対する疑義、憂慮を示す結果が示された。（筆者注：どういう理由からか、『自由時報』は今討論会での勝者は誰かという設問はなかった。）

世論調査の「精確度」をめぐる論争

台湾主要 3 紙の調査結果について、『自由時報』の調査結果だけが、ECFA 締結の反対者が支持者を上回り、他メディアの結果と異なる結果が出たことに対し、『中国時報』は 4 月 27 日夜、同系列の有線テレビ「中天頻道」の時事番組でキャスター、国民党立法委員らの『自由時報』の世論調査内容に対する疑義を述べたことを引用し、『自由時報』に、そもそも「世論センター」（民調中心）が存在しているのか？と疑義を呈する記事を掲載したほか、¹⁴ 同紙の調査に疑義を呈する専門家や国民党関係者の談話を掲載した。¹⁵ 『中国時報』の指摘に対し、『自由時報』は翌日の朝刊で、当紙の調査結果が他の「親藍」（注：国民党陣営に好意的な意）メディアの調査結果と異なる結果が出たのは初めてではないと指摘し、過去の選挙の中でも大接戦の選挙であった 2006 年の高雄市長選挙で『自由時報』だけが、実際の結果に近い予測をしていたことを事例として、その精確さを主張したほか、¹⁶ 本当に民意が知りたいければ、ECFA を締結する前に住民投票の実施を支持すべきであると反論した。¹⁷ その翌日、『中国時報』は再び『自由時報』が過去 4 年間に三回しか世論調査結果の公表をしておらず、その精確度は決して高いとは言えないと指摘するとともに、証拠として今調査内容を公表するよう呼びかけた。¹⁸ 一方、『自由時報』

は、米「フリーダムハウス」が 29 日に公布した世界各国の報道自由度に関する調査報告で、中国と密接な利益関係を有する人物が『中国時報』の経営権を獲得後、同紙の馬政権及び中国政府に対する批判的論調が和らいだと指摘し、その中立性に疑義を呈する論述を引用し、掲載するなどして激しい「論争」が展開された。¹⁹

台湾のマスメディアが実施する世論調査は、調査機関自身が有する政治支持傾向などを反映することが多いことは、著者も指摘してきたが、今回の ECFA に対する調査でも（国民党寄りの論調である）『中国時報』、『聯合報』と（民進党寄りの論調が基調の）『自由時報』との間で正反対の結果が現れたことは、週刊誌『新新聞』が「本来は客観中立的であるべきはずの世論調査までも政治的色彩に染められたのかとの疑義を感じざるを得ない」と指摘したことは参考に値するものである。²⁰ マスコミ機関が実施する各世論調査は、あくまで参考程度にすべきであるとの思いを強くした。

2. 直轄市長選挙をめぐる動き

国民、民進両党ともに、公認候補の選出が進んだ。

（1）台北市長選挙

3 月 1 日付『中国時報』は台北市長選挙にかかる世論調査の結果を公表した。²¹ 同紙は 2 月上旬にも調査を行っているが、1 ヶ月弱の間に現職市長の郝龍斌氏の支持率が微減であったのに対し、民進党の有力候補である蘇貞昌の支持率が 10 ポイントほど急落した結果となった。（表 3）

3 月 3 日、蘇元院長は満を持して、台北市長選挙への出馬を表明した。『聯合報』が同日夜行った支持率調査では、現市長の郝龍斌 46%、蘇貞昌 37%という結果となった。²²

両党の候補者選出に関しては、国民党が 4 月 19 日に世論調査を実施した結果、台北市は郝龍斌が

表3 台北市長選挙における郝龍、蘇貞昌に対する支持度比較

	郝龍斌	蘇貞昌
2010/2/5	37.7	41.2
2010/2/28	36.5	30.7

資料元：「最新民調 北市對戰人氣 郝贏蘇6%」『聯合報』（2010年3月1日）頁1。

他候補を大幅にリードしていると公表し、実質上党公認候補に内定した。²³ 一方、民進党は蘇元院長が唯一出馬表明をしているが、党内には蔡英文主席を推す声もあり、5月下旬の決定まで紆余曲折が予測される。

（2）新北市長選挙

3月6日付『聯合報』は、台北県から新北市に直轄市へ単独昇格した新北市長選挙にかかる世論調査の結果を公表した。国民党からの出馬が確実視されている朱立倫行政院副院長と民進党の有力候補（蔡英文、游錫堃元行政院長、謝長廷、蘇嘉全民進党秘書長）が対決した場合、蔡主席だけが唯一朱副院長と拮抗する結果が出た。²⁴

—朱立倫と蔡英文の場合：朱立倫 42%、蔡英文 42%
—朱立倫と游錫堃の場合：朱立倫 49%、游錫堃 34%
—朱立倫と謝長廷の場合：朱立倫 49%、謝長廷 32%
—朱立倫と蘇嘉全の場合：朱立倫 49%、蘇嘉全 27%

国民党は、旧正月明けに現職の台北県長が出馬を断念したことにより、朱副院長出馬の流れができた。一方、民進党は、蘇元院長が同市長選挙に出馬すれば勝利できるとの期待があったが、同氏が台北市長への出馬を表明したことにより、混沌とした状況になった。各世論調査で高い支持を集めている蔡主席は同市長選への出馬に消極的である一方、游錫堃、謝長廷の両氏は出馬に意欲があるとされ、党内の調整が注目される。

（3）台中市長選挙

3月5日付『聯合報』は、台中市長選挙にかかる世論調査の結果を公表した。²⁵ 同調査によると

国民党からの公認が有力視されている現台中市長の胡志強氏が、民進党からの出馬が予測される蔡英文、謝長廷、林佳龍と比較した場合、圧倒的にリードしていることが判明した。以下は、調査の結果である。

—胡志強と蔡英文の場合：胡志強 55%、蔡英文 23%
—胡志強と謝長廷の場合：胡志強 60%、謝長廷 22%
—胡志強と林佳龍の場合：胡志強 60%、林佳龍 18%

民進党は台中市長選挙は五直轄市の中で最も厳しい選挙が強いられることが必至と見られており、現段階で正式に出馬表明したのは、林佳龍元総統府副秘書長だけであり、度々名前が挙がる蔡、謝両氏は出馬に否定的な発言をしており、最も候補者選びが難航している。

（4）台南市長選挙

現在の台南市と台南県が合併して直轄市に昇格することになった（新）台南市は、長らく民進党が執政してきた地域であり、民進党の公認を獲得できれば、有利な選挙戦を展開できることが予測され、党内からは現職の許添財台南市長、蘇煥智台南県長その他、頼清徳立法委員など五名が予備選に参戦し、激しい選挙戦を繰り広げた。今回の予備選では党员選挙を行わず、3社の世論調査会社に委託して平均値を出す方法で行われた。事前の予測では、現職の許市長、蘇県長に頼立法委員を交えた三つ巴の争いであったが、5月5-6日に実施された調査では、頼委員が予想外の差をつけて勝利を取めた。²⁶（表4）

頼氏が9年間市長と県長を務める強敵を撃破した背景には、選挙戦で「新台南、新市長」と世代

表4 民進党大台南市長予備選世論調査の結果

	頼清徳	許添財	蘇煥智	李俊毅	葉宜津
山 水	46.27	29.84	19.60	2.62	1.66
観察家	43.52	33.17	18.63	2.78	1.90
精 湛	43.05	34.80	18.70	1.65	1.80
平 均	44.28	32.60	18.98	2.35	1.79

資料元：民進党「團結迎勝選 大台南市長初選民調頼清徳出線」(2010年5月7日)

表5 民進党大高雄市長予備選世論調査の結果

	陳菊	楊秋興
中央黨部	59.88	40.12
観 察 家	57.39	42.61
精 湛	59.50	40.50
平 均	58.92	41.08

資料元：民進党、「高雄市長初選民調出爐 蘇嘉全籲團結為台灣」2010年5月5日)

交代を訴えた戦術が成功したとの分析が見られた。²⁷ 民進党は、台南市長選挙においては有利な戦いができるかと予測されるが、その前提は予備選の段階で広がった候補者間の亀裂を修復し、党内の団結ができるか否かにかかっており、頼候補の党内の融和、協力に向けた努力が不可欠であるとの指摘がされた。²⁸

民進党の台南市長候補が内定した当日夜、『聯合報』は世論調査を実施したが、結果は以下の通りとなった。²⁹

—頼清徳と李全教の場合：頼清徳 59%、李全教 15%
—頼清徳と郭添財の場合：頼清徳 57%、郭添財 15%

国民党は、前職の立法委員が党内予備選に参戦し、世論調査を行ったが、その結果が僅差であったため、候補者の決定は先延ばしされているが、今調査ではいずれの候補と比較しても頼候補との勝負では大きくリードを許す結果となった。

(5) 高雄市長選挙

現在の高雄市と高雄県が合併して(新)高雄市となる同市も台南市同様に民進党が伝統的に強い

地域であり、党の公認を獲得すれば市長の座に近づけることが有力視されることもあり、多くの政治家が関心を持つ有力ポストであり、様々な人が出馬を模索している等の報道があったが、最終的に予備選に出馬したのは、陳菊高雄市長と楊秋興高雄県長の本命の二人だけとなった。この両名は、以前党内有力派閥の新潮流派に属していたことなどもあり、昨秋から宣伝戦、心理戦を展開するなど、激しい選挙戦を繰り広げたこともあり、注目を集めた。高雄市長候補も台南市長候補と同様に、世論調査で行われ5月5日に結果が公表された。³⁰ (表5)

結果は事前の予想通り、党歴、知名度に勝る陳菊が圧勝した。調査結果の公表後、楊県長は予備選の結果を受け入れるとともに離党して選挙に出馬することはせず、陳菊候補の選挙活動に加わることを承諾した。³¹ 一方、国民党は現職立法委員である黄昭順女史が予備選では最も高い支持率を獲得し、党公認候補に内定しており、高雄市長選挙は「女の戦い」となることが濃厚となった。³²

民進党の高雄市長候補が内定した当日夜に『聯

合報』は世論調査を行い翌日の朝刊で結果を公表した。³³ 支持率調査の結果は、陳菊 53%、黄昭順 23%とダブルスコアの差となり、民進党系の候補者が乱立しない限り陳菊現市長は選挙戦を戦えることが示された。ここでも、民進党は、蔡主席が希望すると指摘したように「二人（陳と楊）は不愉快なことを忘れ去り」、団結に向けた双方の歩みよりが重要になるのは論を待たないところである。

なお、選挙事務を統括する中央選挙委員会は、4月6日に委員会議を開催し、2010年の直轄市長、同市議、里長選挙を11月27日（土）に投開票を行うことを決定した。³⁴

3. 次期総統選挙関連

馬英九氏の総統当選2周年を機に『聯合報』は、次期総統選挙の支持率にかかる世論調査を実施した。同調査の内容は、「もし現在総統選挙を実施するとしたら、誰に投票するか」という内容であり、設問は馬総統と蘇元院長の対決、馬総統と蔡主席が対決した場合の調査であったが、いずれも馬総統にとっては厳しい結果となった。³⁵

一馬蘇対決の場合は、馬英九 29%、蘇貞昌 38%、未定 32%

一馬蔡対決の場合は、馬総統 33%、蔡英文 33%、未定 33%

次期総統選挙まで2年以上もある段階の調査であることを考慮すれば、「参考にすらならない」という見方も一部にあるが、世論調査の結果は馬総統の施政に対する不満を裏付け、3度目の政権交代の可能性も十分にありうることを示した結果だと言える。同調査結果につき総統府の羅智強報道官は、現在の社会と政治の雰囲気を表しているといえ、馬政府はこのような厳しい結果に対して厳粛に向かい合い、深刻な警告と受け止め、具体的な業績をあげることで国民と意思疎通をしていきたいとのコメントを出すなど、謙虚に受け止める

姿勢を示した。³⁶

4. 民進党の主席選挙

5月に2年の任期が切れ、改選が予定されている次期民進党主席選挙は、年末の直轄市長選挙及び2012年の総統選挙に向けた民進党内の権力構造に大きな影響を与えるものとして注目されている。3月17日、民進党は直轄市長選挙の候補選出にかかる会議を開催し、その席で蔡英文主席が会議出席者に対し、5月に改選が予定されている党主席選挙で再選を求める希望を表明した。³⁷ 蔡主席が再任の意志を表明したことで、同主席の直轄市長選挙への出馬の可能性は小さくなり、今後は直接2012年の次期総統選挙の公認候補の座を目指していくのではないかと憶測が論じられた。³⁸ 一方、『聯合報』の世論調査では、蔡主席が党主席の再任を目指すことに対して42%が支持、8%が支持しないとの好意的な結果が出た。³⁹

4月10日、民進党は党主席選挙にかかる立候補の申請を締め切り、立候補は蔡主席と尤清・元台北県長の両名が登記を完了し、党员による主席選挙は5月23日に行われると発表した。⁴⁰ 情勢としては、蔡主席の再選が有力視されているが、ECFA 討論会での「敗北」もあり、台湾独立教義派の一部からは、蔡主席の党運営及び路線に対する不満も出てきており、同選挙の行方が注目される。

5. 日台関係の交流強化に関する覚え書き

4月30日、日台交流の窓口機関となっている財団法人交流協会と亜東関係協会の間で「交流協会と亜東関係協会との間の2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」が作成公表された。詳細は交流協会のホームページに掲載されているので参照ありたい。⁴¹ 同覚書きによると、日台双方は、防災、犯罪捜査、経済、文化など15項目につき交流を強化する旨の取り決めと

なっている。2008年に台湾当局が「日台特別パートナーシップ」を提出して以来、同覚書でも実務関係を中心とした交流が強化されることが確認されることとなった。『聯合報』東京特派員によると日本のマスメディアが、「日台断交後初めて締結された総合的協力、交流にかかる文書」であると強調しているのと比較すると、台湾側は同案件に対してローキーな対応をしていると指摘するとともに、日本側には日台関係の格上げの意味が伺えると報道した。⁴²

6. 麻生前総理の訪台

麻生前総理が家族とともに4月5日から8日の日程で訪台した。⁴³ 今訪問は、台湾の企業家の招きに応えた、私的な訪台であり、麻生前総理にとって首相退任後初の訪台であると報じられた。⁴⁴ 麻生前首相は、台湾滞在中の7日に馬総統と会見し、日米安保同盟、兩岸関係、羽田—松山航空路線などの 이슈につき意見交換を行い、馬総統は会談で兩岸関係に関し現在台湾が推進している政策は、台湾海峡の緊張を減じるだけでなく、日米両国にとっても良いことであり、皆さんは安心していただきたいと述べた旨報じられた。⁴⁵

7. 文化学術交流

(1) 政治大学で学術シンポジウムが開催

3月4日に政治大学で「現代日本研究学会」の設立と「民主党政権下の政治経済外交シンポジウム」が開催された。同シンポジウムには、王金平立法院長、今井正交流協会台北事務所代表、彭榮次亜東関係協会会長、楊永明国家安全会議諮詢委員が出席し、祝辞を述べた。王院長は祝辞において、日台関係発展の意欲を強調した。⁴⁶

同シンポジウムでは、山口二郎・北海道大学教授を基調講演者に迎えたほか、台湾の学者による研究論文の発表及び議論が行われた。



祝辞を述べる王金平立法院長

(2) 2010年日台フォーラムが東京で開催

3月8-9日、慶応大学、財団法人霞山会、国立政治大学、行政院大陸委員会の共催による「2010年日台フォーラム」が東京で開催された。同フォーラムには日台双方の学者が約30名集まり、民主党政権成立後の日本の内政及び外交、東アジア情勢の変化、兩岸関係などにつき議論した。シンポジウムの冒頭で基調講演を行った趙建民大陸委員会副主任委員は、兩岸関係の現状と台湾当局が推進しているECFAに関する説明を行った。⁴⁷



開会式の模様

(3) 東京で「台北文化センター」が開幕

4月21日、ニューヨークとパリに続き、東京で三番目の「台北文化センター」の除幕式が行われた。⁴⁸ 同センターの設置は、馬総統の2008年の総

統選挙における公約の一つであり、今後の重要な任務は、台北の故宮博物院の文物の展覧会を開催することにある。除幕式当日は馮寄台・台北駐日経済文化代表処代表、盛治仁・行政院文化建設委員会主任委員（閣僚級）のほか、日本で活躍する芸能人のジュディ・オング女史、四冠棋士の張栩氏、女流三冠棋士の謝依旻女史らが出席した。また日本側からは、畠中交流協会理事長、平沼日華議員懇談会会長らが参列した。平沼議員は、台湾

の記者に対して来月にも国会で故宮博物院の文物の展覧会が終了した後、台湾に文物を移送することを保証する法案を提出する準備を進めていると述べた。除幕式に出席した、盛主任委員は「台北文化センター」の設立の意義につき「日本の皆様に台湾文化を通じて台湾への理解を深め、台湾を好きになっていただくことが、われわれの最大の責任である」と強調した。⁴⁹

- 1 「雙英月底前辯論」『聯合報』（2010年4月2日）頁1。
- 2 「雙英辯提前清單 府批評「小動作」」『中国時報』（2010年4月8日）頁12。
- 3 「老英 昨閉閩備戰」『聯合報』（2010年4月19日）頁10。
- 4 「老馬緊繃備題庫練攻防」『聯合報』（2010年4月24日）頁4。
- 5 「小英輕鬆 先睡飽再上陣」『聯合報』（2010年4月24日）頁4。
- 6 当地の報道では、特に与野党討論会という位置づけをしておらず、馬英九、蔡英文双方の「英」の字をもじった「ECFA 双英弁論会」という名称を用いていた。
- 7 「會後 馬讚蔡專業 蔡對馬失望」『中国時報』（2010年4月26日）頁6。
- 8 民主進歩党「蔡英文主席辯論會後記者會新聞稿」（2010年4月25日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=4305 2010年4月27日にアクセス。
- 9 「本報民調 ECFA 辯論 馬表現優於蔡」『中國時報』（2010年4月26日）頁1。
- 10 「本報民調 ECFA 誰辯贏 馬42%蔡30%」『聯合報』（2010年4月26日）頁2。
- 11 「本報民調 雙英辯後 5成9還是霧煞煞」『聯合報』（2010年4月26日）頁4。
- 12 「雙英辯論 本報民調 2012 誰贏 馬38%蔡29%」『聯合報』（2010年4月26日）頁1。
- 13 「本報民調 反ECFA 比率 高於支持」『自由時報』（2010年4月26日）頁1。
「本報民調 啥是ECFA 8成仍霧煞煞」『自由時報』（2010年4月26日）頁2。
- 14 「電話轉不到『自由時報』有民調中心嗎？」『中國時報』（2010年4月28日）頁1。
- 15 「《自由》民調做假？應該疑昭公信」『中國時報』（2010年4月28日）頁3。
- 16 「中時又來了 ECFA 民調結果不同 就質疑本報」『自由時報』（2010年4月29日）頁2。
- 17 「想驗證民意 就支持公投」『自由時報』（2010年4月29日）頁2。
- 18 「公布民調原始黨 不要再迴避」『中國時報』（2010年4月30日）頁4。
- 19 「憂慮中國影響臺灣言論自由 自由之家店名旺旺中時集團」『自由時報』（4月30日）頁1。
- 20 「媒體看辯論 混亂的民調數字」『新新聞』（2010/4.29-5.5/1208期）頁10。
- 21 「最新民調 北市對戰人氣 郝贏蘇6%」『中国時報』（2010年3月1日）頁1。
- 22 「北市長選情 郝龍斌46% 蘇貞昌37%」『聯合報』（2010年3月4日）頁1。
- 23 「藍北高民調 郝龍斌黃昭順領先」『自由時報』（2010年4月20日）頁4。
- 24 「新北市 朱立倫、蔡英文 平手」『聯合報』（2010年3月6日）頁1。
- 25 「大台中 胡志強大幅領先」『聯合報』（2010年3月5日）頁1。
- 26 民進黨「團結迎勝選 大台南市長初選民調賴清德出線」（2010年5月7日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=4339 2010年5月8日にアクセス。
- 27 「打敗兩現任 賴：台南人求新」『聯合報』（2010年5月8日）頁2。
- 28 「修補初選裂痕 考驗賴清德」『自由電子報』（2010年5月8日）<http://www.libertytimes.com.tw/2010/new/may/8/today-south12.htm> 2010年5月8日にアクセス。
- 29 「大台南 郭添財、李全教都輸賴清德」『聯合報』（2010年5月8日）頁1。
- 30 民進黨「大高雄市長初選民調出爐 蘇嘉全圍團結為台灣」（2010年5月5日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=4332 2010年5月8日にアクセス。

- 31 「陳菊出線 楊秋興允助選」『自由時報』(2010年5月6日)頁1。
- 32 「女將交鋒 菊黃絕戰大高雄」『自由時報』(2010年5月6日)頁4。
- 33 「大高雄 陳菊53% 黃昭順23%」『聯合報』(2010年5月6日)頁1。
- 34 中央選舉委員會「新聞稿：中選會委員會議審議通過年底5個直轄市三合一選舉投票日期及投票時間」(2010年4月6日) <http://www.cec.gov.tw/> 2010年4月7日にアクセス。
- 35 「如果現在就選總統 蘇38%馬29%或馬蔡33%平手」『聯合報』(2010年3月19日)頁1。
- 36 「馬民調輸蘇 府：深切警惕」『聯合晚報』(2010年3月19日)頁1。
- 37 民進黨「民主進步黨第十三屆第二十三次中執會新聞稿」(2010年3月17日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?links=&kw=%E8%AB%8B%E8%BC%B8%E5%85%A5%E9%97%9C%E9%8D%B5%E5%AD%97..&Login1%3AtxtEmail=&menu_sn=&sub_menu=43&show_title=%E6%B4%BB%E5%8B%95%E8%A8%8A%E6%81%AF%E5%85%AC%E5%91%8A&sn=4301&ad_type=&act= 2010年3月20日にアクセス。
- 38 「蘇蔡將交鋒 扁系暗潮挫」『聯合報』(2010年3月18日)頁2。
- 39 「民調：蔡英文爭取連任 四成二支持」『聯合報』(2010年3月19日)頁4。
- 40 民進黨「公告：第13屆黨主席選舉登記作業完成」(2010年4月10日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=4243 2010年5月2日にアクセス。
- 41 財団法人交流協会「交流協会と亜東関係協会との間の2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」(2010年4月30日) http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/BADA10EAA71368ED4925771500073D52?OpenDocument 2010年5月1日にアクセス。
- 42 「斷交以來首次 台日簽綜合備忘錄」『聯合報』(2010年5月2日)頁12。
- 43 台北駐日經濟文化代表處「麻生太郎・前首相が台湾を訪問」(2010年4月6日) <http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=135033&ctNode=3522&mp=202> 2010年4月26日にアクセス。
- 44 「前日相麻生来台 明低調見馬」『聯合報』(2010年4月6日)頁2。
- 45 「馬自誇兩岸政策 要麻生放心」『自由時報』(2010年4月8日)頁4。
- 46 「王金平：訪日時將頒齋藤國會外交勳章」『中央廣播電台』(2010年3月4日)。
http://news.rti.org.tw/index_newsContent.aspx?nid=234574 2010年3月8日にアクセス
- 47 中央社「東京台日論壇揭幕 兩岸和台日關係受關注」(2010年3月8日) <http://magazines.sina.com.tw/article/20100308/2865023.html> 2010年4月2日にアクセス。
- 48 「台北文化中心 日本東京揭幕」『聯合報』(2010年4月22日)頁17。
- 49 台北駐日經濟文化代表處「盛治仁・文建會主任委員が『台北文化センター』開設の意義を語る」(2010年4月22日) <http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=137826&ctNode=3522&mp=202> 2010年4月30日にアクセス。